

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	再就職支援プログラム事業費	事業開始年度	平成14年度	作成責任者		
担当部局	職業安定局	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官		
会計区分	労働保険特別会計・雇用勘定	上位政策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	早期再就職の意欲が高い者であって、支援の必要性が高い求職者に対し、担当者制により、公共職業安定所が提供する多様な手段を総合的に活用しながら、その個々のニーズを踏まえた計画的で一貫した支援を行い、早期再就職の実現に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	主要な公共職業安定所に早期再就職専任支援員(就職支援ナビゲーター。以下「就職支援ナビゲーター」という。)を配置し、早期再就職の意欲が高い者であって、支援の必要性が高い求職者に対し、履歴書・職務経歴書の個別添削や面接シミュレーションの実施、個別求人開拓等、担当者制による求職者の個々の状況に応じた体系的かつ計画的な一貫した就職支援を行う。					
実施状況	(平成19年度)・再就職支援プログラム開始者数 90,152人 ・就職率 78.8% (平成20年度)・再就職支援プログラム開始者数 105,228人 ・就職率 76.4% (平成21年度)・再就職支援プログラム開始者数 89,481人 ・就職率 74.5%					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	2,922	3,112	2,625	3,659	4,028
	執行額	2832	2773	2410		
	執行率	96.9%	89.1%	91.8%		
	総事業費(執行ベース)	2832	2773	2410		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業は国直轄事業であり、事業実施における状況把握については、四半期ごとに各都道府県労働局が公共職業安定所に配置されている就職支援ナビゲーターの実績をとりまとめ、厚生労働省に報告する。				
	見直しの余地	平成22年度においては、本事業と就職実現プランナー事業との統合したことにより、就職支援ナビゲーターの増員が図られているものの、前年度の両事業の職業相談員配置数に対し、統合による合理化減を図ったところである。雇用失業情勢は依然として厳しい状況が続いていることから、引き続き本事業の着実な推進が必要である。				
予算監視の・所見率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) * 補記参照 事業内容を精査し、予算に反映すべき。					
補記	平成23年度要求においては、人員について統合に伴う合理化減を行っており減額しているところであるが、就職支援アドバイザー事業(No679)と統合することにより要求額は増加している。					

厚生労働省
2410万円

(再就職支援プログラム事業)

【予算示達】

A: 都道府県労働局(47局)
2410百万円

- ・ 相談員経費
- ・ 運営に係る経費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.都道府県労働局(47局)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
相談員経費	就職支援ナビゲーターに係る経費	2,100			
その他(事務費)	早期再就職支援コーナー運営経費	310			
計		2,410	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0